

財務統括役員メッセージ



三井住友トラスト・ホールディングス
執行役常務 財務統括

佐藤 仁

1. 2019年度の振り返り(中期経営計画(2017~2019年度)の最終年度として)

2019年度の実質業務純益は、個人のお客さま向けの投資運用コンサルティング関連が減収となった一方、法人関連業務における非金利収益の増益、不動産や受託事業など信託関連事業が堅調に推移したことにより、ほぼ計画通りの2,890億円、前年度比67億円の増益となりました。一方、親会社株主純利益は、新型コロナウイルスの感染拡大による取引先企業業績への影響などの不確実性を踏まえ、コロナ

ショックの影響が相応にあると想定される業種・事業に対する予防的な特例引当金をグループで約250億円(税引き後約170億円)計上したことを主因として、計画を下回る1,630億円、前年度比108億円の減益となりましたが、特例引当金の影響を除けば、親会社株主純利益、株主資本ROEとも、計画値を達成、あるいはほぼ達成できた水準となりました。

(億円)	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度		
				計画	実績	(特例引当金除き)
実質業務純益	2,323	2,705	2,822	2,900	2,890	
親会社株主純利益	1,214	1,539	1,738	1,800	1,630	約1,800
株主資本ROE	6.07%	7.4%	7.95%	8%程度	7.12%	7.8%

前中期経営計画の3年間を振り返ると、手数料ビジネスは堅調に推移し、中でも手数料関連利益に占めるストック性の安定的収益比率は着実に向上しました。また、資金ビジネスにおいては外貨建与信を中心に収益性の改善が進展致しました。経費率も概ね計画に沿った水準を維持しています。個人のお客さまに対して世代ごとによりきめ細かなソリューションをご提供する必要性や、バーゼルIII最終化を踏まえた貸出資産の資本効率のさらなる改善など、課題も明らかになっていますが、前中期経営計画の主要施策とKPIについては、概ね達成できたものと評価しています。

■ 手数料ビジネス

安定的収益比率
(主としてストック収益)

2016年度
74.1%

2019年度
76.7%

■ 資金ビジネス

外貨建与信
スプレッド
(管理会計ベース)

2017年3月末
0.94%

2020年3月末
1.10%

■ 経費

経費率
(OHR)

2016年度
64.5%

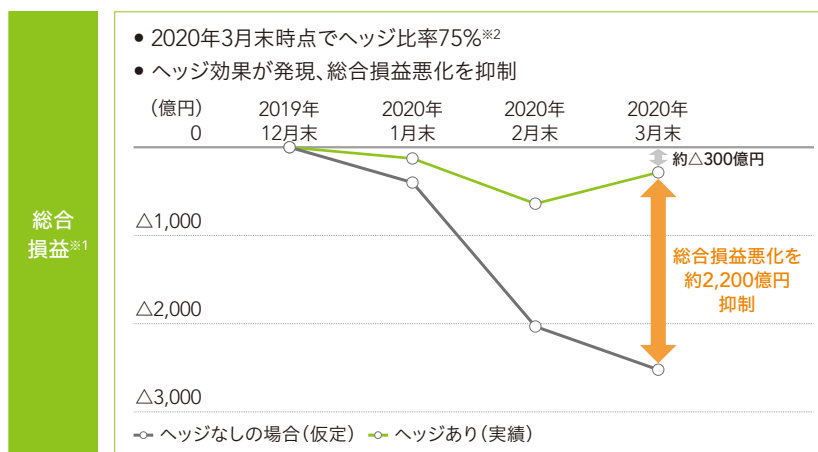
2019年度
61.1%

2. レジリエンス

新型コロナウイルスの感染拡大などに起因する不確実性の高まりによって、経営の「レジリエンス(復元力)」が改めて問われています。当グループは、ビジネスの基盤、リスクマネジメントの両面において、相対的に高いレジリエンスを備えているものと自負しています。

ビジネスの基盤としては、信託関連ビジネスを中心とした個人・法人のお客さまとの長期かつ強固な顧客基盤を背景に、安定的収益比率の高い手数料収益基盤を確立していることが挙げられます。

■ 政策保有株式に対するヘッジ取引の状況
株価下落による影響(2019年12月末～2020年3月末)



※1 2019年12月末からの評価損益増減と実現損益(売却損益・減損)の合計

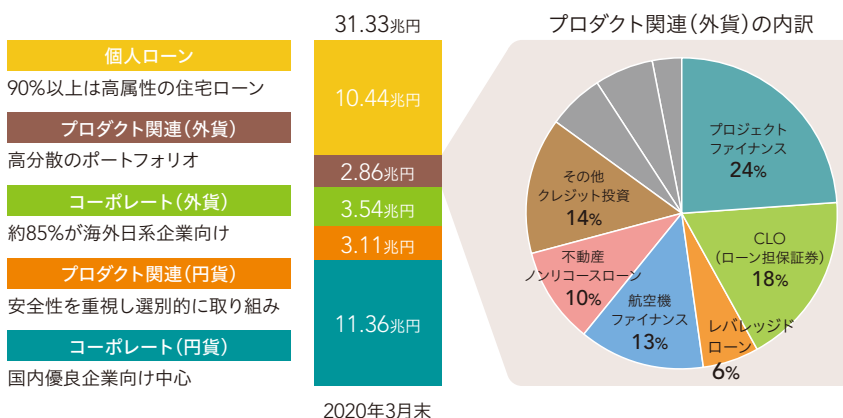
※2 ヘッジ比率は政策保有株式の時価に対する比率

(集計対象)ヘッジあり:政策保有株式と政策保有株式ヘッジ投信 / ヘッジなし:政策保有株式のみ

リスクマネジメントでは、例えば政策保有株式に関するリスクを極力抑制する運営を継続しています。その結果、2019年12月末から2020年3月にかけての株価急落局面でも、株価ポートフォリオの評価損、実現損の大幅な悪化を避けることができました。信用リスクのマネジメントに関しても、個人・法人向け与信とも厳格なクレジットポリシーの下、ダウ

ンサイドリスク、集中リスクの抑制を徹底してきました。個人は高属性の住宅ローン、法人は国内優良企業向けの貸出が中心となっており、海外向けで注力しているプロジェクトファイナンスなどのプロダクト関連資産も、安全性、リスク分散に拘った運営を強化してきました。

■ クレジットポートフォリオの全体像



3. 中期経営計画(2020～2022年度)の基本戦略

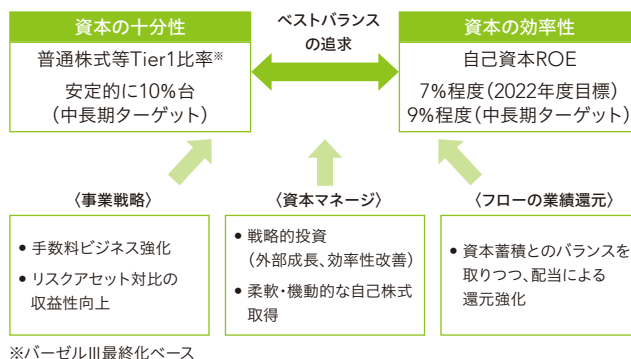
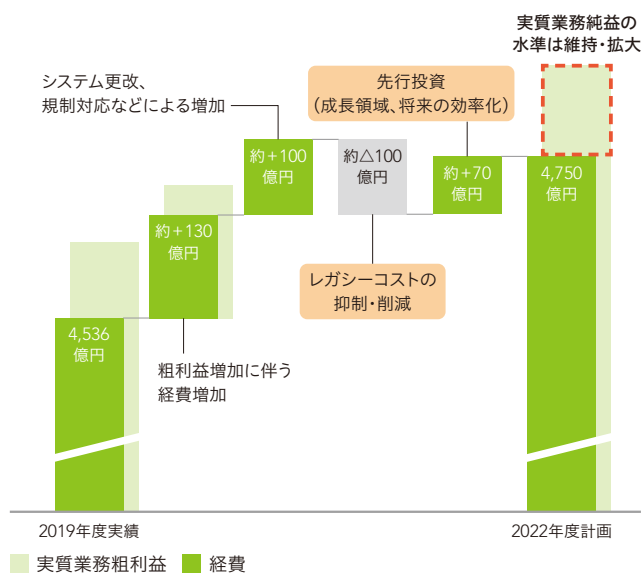
今年度から始まる新たな中期経営計画では、次の3つの基本戦略を掲げています。それぞれについて、財務面からご説明致します。

(1) 事業ポートフォリオの強化(持続的・安定的な成長への基盤強化)

既存事業領域に関する「ビジネス基盤の強化」と「新たな成長領域の確立」を実現するため、人的資源、IT・設備のほか財務資本を含めた経営資源の最適なアロケーションとシフト、または事業間の分配・融通・融合による「戦略的リソースミックス」を追求していきます。中期経営計画の期間においては、拠点費用を中心としたレガシーコストの削減により、システム更改や規制対応によるコスト増加を打ち返し、成長領域や将来の経費削減を企図した先行投資の余地も確保する計画としています。ただ、コロナショック後の新常态におけるお客さまとのコミュニケーションの在り方を睨み、リソースミックスの見直しも加速していく方針です。連結経費率(OHR)は、2022年度には60%台前半、中長期的ターゲットとして50%台後半を目指します。

(2) 資本戦略(バランスシート、資本の効率的な活用)

当グループ資本戦略においては、①事業戦略を通じた規制資本コスト対比の収益性向上、②資本の有効活用、③配当に



よる還元の強化の3本柱によって、資本の十分性と効率性のベストバランスを実現することをゴールとしています。2022年度に目指すベストバランスの水準として、バーゼルⅢ最終化ベースの普通株式等Tier1比率10%台半ば、自己資本ROE7%程度を設定しています。①については、貸出資産の流動化の取り組み強化と政策保有株式削減の継続取り組みが2本柱となります。また、②については、外部成長機会の追求や各事業の効率性改善を企図した戦略的投資に積極的に取り組んでいく方針です。それらとのバランスを踏まえながら、自己株式取得にも継続的に取り組んでいきますが、③の配当による還元と併せて、後述4.においてご説明します。

4. 株主の皆さまへの還元政策

これまでの着実な資本蓄積に伴って資本の積極的な活用フェーズにより近づいたとの認識を背景として、2020年度より株主の皆さまへの還元政策を変更致しました。

新しい還元政策においては、業績に応じた利益還元策として配当を重視する姿勢を一層明確にし、連結配当性向の目標を現状の30%程度から2022年度を目処に40%程度に引き上げるとともに、自己株式取得につきましては資本の有効活用の観点から、より柔軟かつ機動的に実施していく方針

(3) 業務品質の高度化(ビジネスの創出・強化を支える力)

グループ経営管理の高度化と、お客さまにお届けする付加価値の最大化、すなわちサービス品質の高度化の2本柱を挙げています。後者は、専門信託銀行グループとして、手数料ビジネスを中心としたサービスの質的向上と差別化により、まさに社会的価値創出と経済的価値創出の両立の具現化に取り組んでいくというものです。2022年度の実質業務純益計画は、2019年度から微増の水準にとどまっていますが、収益の質的な改善・強化を図る取り組みを進展させ、次の3年間の成長につなげていきたいと考えています。

としています。

自己株式取得の実施検討にあたっては、①資本の十分性、②戦略的投資とのバランス、③当社の株価の3要素を総合的に考慮していきます。

今後とも、専門信託銀行グループとして、当グループの持続的・安定的な成長に伴い、株主の皆さまへの還元を着実に強化していきます。

■ 株主還元方針

《従来と変わらぬ考え方》 当グループの目指す持続的・安定的な成長に即した株主還元強化を目指します

《株主還元方針の変更内容》

	変更前	変更後
連結配当性向	30%程度	2022年度を目処に40%程度
自己株式取得	10%程度※	資本の有効活用の観点から機動的に実施

※取得額の当期親会社株主純利益に対する割合

5. 最後に

新型コロナウイルスの感染拡大は、さまざまな不確実性への構えの必要性を再認識させるとともに、資産の管理ニーズの高まりやデジタル化、非対面チャネル展開の加速など、当グループに新たな機会の創造や変革の必要性をもたらすものと考えています。先に触れました当グループのビジネスモデルやリスク文化に基づくレジリエンスに加え、経営のイノベーションへのチャレンジとスピードがますます問われる時代が到来していると認識しています。

財務面においても、適切な財務リスクのコントロールとともに、戦略的リソースミックスの推進と資本の積極的な有効活用を通じ、各ステークホルダーへのポジティブインパクトの最大化に貢献していきます。この中期経営計画を、まさに当グループが持続的・安定的な成長への基盤を確かなものとする3年間とし、金融セクターにおける質的な存在感を一段と高めていく所存です。